

1. 事業の位置付け

事務事業名	通学路安全対策事業		
事業担当	学校教育部 学務課		
予算科目	01-100103-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	01	1 いのちを大切にすする心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等	平塚市通学路安全対策事業補助金要綱		
対象・受益者	市内小・中学校に通学する児童生徒	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 地域団体（学校区） 】		
目的・目標		事業の概要	
地域・学校・行政・警察の連携により、子どもたちを見守る環境がつけられるとともに、通学路の安全が確保され、子どもたちが安心して通学できます。		通学路の安全を確保するため、地域、学校などの連携により、児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体に活動費を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動費助成団体数						単位	団体
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			10	10	10			
	実績			10					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	通学路安全対策事業実施団体が活動している学校区数						単位	学校区
	説明・算定式	全学校区数：43（小学校：28、中学校：15）							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			33	38	43			
	実績			31					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童生徒の登下校時の安全確保が求められており、地域・学校・行政・警察による安全対策が必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することで、児童生徒の安全が図られる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	全学区の地域団体を対象としているので、児童生徒の安全確保の面で妥当である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全学区の児童生徒の安全を確保するうえで、地域団体への現状の活動費の助成は適切である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

申請が13団体からあり、要綱の規定により10団体に補助した。
 今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額するか検討が必要である。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	499	500	500	0	0
事業費 (A)		0	0	499	500	500	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	99.80				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,357	3,357	3,357	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	3,856	3,857	3,857	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

<判断理由>

児童生徒の登下校時の安全確保には、地域団体の協力が必要であり、適正な事業実施に努め現状規模で継続する。

平成21年度取組方針

本事業は、児童生徒の登下校時の交通安全と防犯対策の観点から継続する。

課長コメント

子どもの登下校時の安全対策は、交通安全・防犯対策の観点から継続して実施していきたい。